

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年8月14日

【四半期会計期間】 第107期第2四半期(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

【会社名】 片倉工業株式会社

【英訳名】 Katakura Industries Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐野公哉

【本店の所在の場所】 東京都中央区明石町6番4号

【電話番号】 03-6832-1873(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 渡辺元康

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区明石町6番4号

【電話番号】 03-6832-1873(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 渡辺元康

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第106期 第2四半期 連結累計期間	第107期 第2四半期 連結累計期間	第106期
会計期間	自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日	自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日	自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日
売上高 (百万円)	24,280	24,347	44,428
経常利益 (百万円)	1,412	96	890
四半期(当期)純利益 (百万円)	758	537	268
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	673	2,240	2,709
純資産額 (百万円)	77,008	80,447	78,531
総資産額 (百万円)	128,415	151,494	138,773
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	21.58	15.29	7.62
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	42.5	37.6	39.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,941	2,646	2,111
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	621	1,805	7,083
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,721	6,543	3,097
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	7,232	13,143	5,758

回次	第106期 第2四半期 連結会計期間	第107期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	5.69	3.04

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

さいたま新都心駅前社有地第二期開発のコクーン3工事請負工事

当社は平成27年1月26日開催の取締役会で内示発注を決議した、さいたま新都心駅前社有地第二期開発のコクーン3工事請負工事を、平成27年5月25日開催の取締役会において、5月22日付で大成建設株式会社と契約を締結したことを報告しました。

(1) 取得資産の内容

資産の内容及び所在地	当社の取得予定価額
建物等 (埼玉県さいたま市大宮区)	1,650百万円

(2) 日程

取締役会報告	平成27年5月25日
工事請負契約締結	平成27年5月22日
着工日	平成27年4月1日
竣工及び物件引渡日	平成27年7月16日

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円安による仕入価格の上昇など不安定な要因もありましたが、個人消費が雇用情勢の改善により底堅く推移し、設備投資も企業収益の堅調さから増加傾向となり、緩やかな回復基調が続きました。

このような環境のなか、当社グループは「成長事業への転換」に向けた基盤構築を図るとともに、「新規事業の創出」に取り組んでおります。繊維・医薬品・機械関連等の製造事業におきましては、付加価値の高い製品提供、より一層の原価低減、独自性のある製品の開発強化に努めてまいりました。ショッピングセンター等の不動産事業におきましては、さいたま新都心駅前社有地の第二期開発で「コクーン2」、「コクーン3」がそれぞれ4月24日、7月17日に新規開業しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、その他の事業で前連結会計年度に一部のホームセンターを閉店したこと、医薬品事業で後発品使用促進政策の影響により減収となったものの、不動産事業で「コクーン2」を開業したこと、機械関連事業の消防自動車関連で大容量送水ポンプ車の売上が増加したことにより、243億47百万円（前年同四半期比0.3%増）となりました。

営業損益は、医薬品事業において、減収に加えて生産量減少による原価率の上昇及びコクーン2開業費用の発生等により2億82百万円の損失（前年同四半期は10億87百万円の利益）となり、経常利益は、96百万円（前年同四半期比93.1%減）となりました。

四半期純利益は、投資有価証券売却益の増加により、5億37百万円（前年同四半期比29.1%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

繊維事業

肌着等の衣料品は取扱い商品の縮小により減収となったものの、補整下着、カジュアルインナーは販売の回復等によりそれぞれ増収となりました。

この結果、繊維事業の売上高は49億57百万円（前年同四半期比2.8%増）となりました。

営業利益は、円安による仕入コスト上昇等により、13百万円（前年同四半期比83.7%減）となりました。

医薬品事業

医薬品事業は、後発品使用促進政策強化により経皮吸収型・虚血性心疾患治療剤「フランドルテープ」、狭心症治療剤「アイトロール錠」が引き続き苦戦し、減収となりました。

この結果、医薬品事業の売上高は73億52百万円（前年同四半期比2.3%減）となりました。

営業損益は、減収及び生産量減少による原価率の上昇により2億33百万円の損失（前年同四半期は2億12百万円の利益）となりました。

機械関連事業

トラック部品は、取引の縮小により減収となったものの、消防自動車関連は、大容量送水ポンプ車の売上により増収となりました。

この結果、機械関連事業の売上高は68億52百万円（前年同四半期比2.9%増）となりました。

営業利益は、製造コストの増加により93百万円（前年同四半期比67.2%減）となりました。

不動産事業

不動産事業は、「コクーン2」を開業したことにより増収となりました。

この結果、不動産事業の売上高は39億71百万円（前年同四半期比8.8%増）となりました。

営業利益は、開業費用の発生等により7億51百万円（前年同四半期比36.1%減）となりました。

その他

その他の区分は、ホームセンター、ビル管理サービス、訪花昆虫の製造・販売等の事業により構成されております。ホームセンターは、前連結会計年度に一部の店舗を閉店したことにより減収となりました。

この結果、その他の売上高は12億13百万円（前年同四半期比25.1%減）となりました。

営業損益は、65百万円の損失（前年同四半期は50百万円の利益）となりました。

(2) 財政状態の分析

（総資産）

当第2四半期連結会計期間末における総資産は1,514億94百万円（前連結会計年度末比127億20百万円増、同比9.2%増）となりました。

これは、借入等の資金調達によりさいたま新都心駅前社有地の第二期開発で建物及び構築物を取得したことが主因であります。

（資産の部）

流動資産は、529億93百万円（前連結会計年度末比13億3百万円増、同比2.5%増）となりました。増減の主要な項目は、現金及び預金、受取手形及び売掛金、仕掛品、流動資産のその他であり、現金及び預金、流動資産のその他がそれぞれ9億64百万円、22億74百万円増加し、受取手形及び売掛金、仕掛品が、それぞれ6億30百万円、12億2百万円減少しました。

固定資産は、985億円（前連結会計年度末比114億16百万円増、同比13.1%増）となりました。増減の主要な項目は、建物及び構築物、有形固定資産のその他であり、建物及び構築物が131億27百万円増加し、有形固定資産のその他が32億52百万円減少しました。

（負債の部）

流動負債は、249億71百万円（前連結会計年度末比6百万円減、同比0.0%減）となりました。増減の主要な項目は、支払手形及び買掛金、短期借入金、流動負債のその他であり、支払手形及び買掛金、短期借入金がそれぞれ11億17百万円、10億2百万円減少し、流動負債のその他が15億99百万円増加しました。

固定負債は、460億75百万円（前連結会計年度末比108億11百万円増、同比30.7%増）となりました。増減の主要な項目は、長期借入金、長期預り敷金保証金、長期未払金であり、それぞれ76億18百万円、15億74百万円、23億86百万円増加しました。

（純資産の部）

純資産は、804億47百万円（前連結会計年度末比19億15百万円増、同比2.4%増）となりました。また、自己資本比率は37.6%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における「現金及び現金同等物」（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ73億84百万円増加（前連結会計年度末比128.2%増）の131億43百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、26億46百万円（前年同四半期比7億4百万円の増、同36.3%増）となりました。これは、営業収益を確保できたこと及び預り敷金及び保証金の増加によるものであります。

なお、前年同四半期に比べ資金が増加したのは、主に仕入債務の増加及び預り敷金及び保証金の増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、18億5百万円（前年同四半期は6億21百万円の支出）となりました。これは主に、預け入れ期間が3ヶ月を超える定期預金からの資金の振替の増加及び投資有価証券の売却及び償還による収入があったものの、有形固定資産の取得及び除却による支出によるものであります。

なお、前年同四半期に比べ資金が減少したのは、預け入れ期間が3ヶ月を超える定期預金からの資金の振替の増加及び投資有価証券の売却及び償還による収入があったものの、有形固定資産の取得による支出の増加によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は65億43百万円（前年同四半期は17億21百万円の支出）となりました。これは主に、短期借入金の純増減額の減少により支出があったものの、長期借入れによる収入によるものであります。

なお、前年同四半期に比べ資金が増加したのは、主に長期借入れによる収入によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は17億73百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	140,000,000
計	140,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年8月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	35,215,000	35,215,000	東京証券取引所 市場第1部	単元株式数 100株
計	35,215,000	35,215,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日		35,215		1,817		332

(6) 【大株主の状況】

平成27年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三井物産株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目1番3号	3,600	10.22
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	2,115	6.00
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	1,690	4.79
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町一丁目13番2号	1,690	4.79
ロイヤルバンクオブカナダトラストカンパニー(ケイマン)リミテッド(常任代理人 立花証券株式会社)	24 SHEDDEN ROAD PO BOX 1586 GEORGETOWN GRAND CAYMAN KY1-1110 CAYMAN ISLANDS(東京都中央区日本橋茅場町一丁目13番14号)	1,551	4.40
大成建設株式会社	東京都新宿区西新宿一丁目25番1号	1,400	3.97
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	1,023	2.90
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	999	2.83
東京建物株式会社	東京都中央区八重洲一丁目9番9号	980	2.78
片倉共栄会	東京都中央区明石町6番4号	951	2.70
計		15,999	45.43

- (注) 1. 三井物産株式会社の所有株式数は、同社が退職給付信託の信託財産として拠出しているものであります。
 2. みずほ信託銀行株式会社の所有株式数には、同社が退職給付信託の信託財産として拠出している当社株式148千株を含んでおります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 62,500		権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 35,096,200	350,962	同上
単元未満株式	普通株式 56,300		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	35,215,000		
総株主の議決権		350,962	

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式38株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 片倉工業株式会社	東京都中央区明石町6番 4号	62,500		62,500	0.17
計		62,500		62,500	0.17

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年1月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,953	25,918
受取手形及び売掛金	2 12,652	12,022
有価証券	293	293
商品及び製品	3,969	3,653
仕掛品	3,672	2,469
原材料及び貯蔵品	2,308	2,523
その他	3,843	6,118
貸倒引当金	4	5
流動資産合計	51,689	52,993
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	21,296	34,423
土地	16,808	16,820
その他（純額）	6,687	3,435
有形固定資産合計	44,792	54,679
無形固定資産	1,188	1,037
投資その他の資産		
投資有価証券	38,498	38,875
退職給付に係る資産	1,203	1,944
その他	1,467	1,998
貸倒引当金	66	35
投資その他の資産合計	41,103	42,783
固定資産合計	87,084	98,500
資産合計	138,773	151,494

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 8,085	6,968
短期借入金	5,500	4,498
1年内返済予定の長期借入金	998	1,413
未払法人税等	115	168
賞与引当金	375	375
役員賞与引当金	31	-
資産除去債務	26	103
その他	9,843	11,443
流動負債合計	24,977	24,971
固定負債		
長期借入金	9,014	16,633
繰延税金負債	12,680	12,115
役員退職慰労引当金	337	165
土壤汚染処理損失引当金	79	74
退職給付に係る負債	2,905	2,869
資産除去債務	517	525
長期預り敷金保証金	7,757	9,331
長期未払金	83	2,469
その他	1,888	1,890
固定負債合計	35,264	46,075
負債合計	60,241	71,047
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,817	1,817
資本剰余金	332	332
利益剰余金	35,957	36,258
自己株式	83	83
株主資本合計	38,024	38,325
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,491	18,421
繰延ヘッジ損益	210	112
退職給付に係る調整累計額	343	38
その他の包括利益累計額合計	17,357	18,572
少数株主持分	23,150	23,548
純資産合計	78,531	80,447
負債純資産合計	138,773	151,494

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)
売上高	24,280	24,347
売上原価	15,476	16,661
売上総利益	8,804	7,686
販売費及び一般管理費	1 7,717	1 7,969
営業利益又は営業損失()	1,087	282
営業外収益		
受取利息	18	13
受取配当金	333	384
その他	124	118
営業外収益合計	476	517
営業外費用		
支払利息	90	114
シンジケートローン手数料	1	1
その他	60	21
営業外費用合計	151	137
経常利益	1,412	96
特別利益		
固定資産売却益	36	58
関係会社株式売却益	25	-
投資有価証券売却益	-	1,049
その他	-	0
特別利益合計	62	1,107
特別損失		
固定資産処分損	102	627
減損損失	33	2
その他	1	-
特別損失合計	137	630
税金等調整前四半期純利益	1,336	574
法人税、住民税及び事業税	236	225
法人税等調整額	230	182
法人税等合計	466	42
少数株主損益調整前四半期純利益	869	532
少数株主利益又は少数株主損失()	110	5
四半期純利益	758	537

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	869	532
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	135	1,410
繰延ヘッジ損益	60	97
退職給付に係る調整額	-	394
その他の包括利益合計	196	1,707
四半期包括利益	673	2,240
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	333	1,753
少数株主に係る四半期包括利益	339	486

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,336	574
減価償却費	1,470	1,725
減損損失	33	2
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	29
賞与引当金の増減額(は減少)	3	0
退職給付引当金の増減額(は減少)	1	-
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	15	172
役員賞与引当金の増減額(は減少)	35	31
土壌汚染処理損失引当金の増減額(は減少)	4	4
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	86
受取利息及び受取配当金	352	398
支払利息	90	114
固定資産処分損益(は益)	102	627
固定資産売却損益(は益)	36	58
投資有価証券売却損益(は益)	1	1,049
関係会社株式売却損益(は益)	25	-
売上債権の増減額(は増加)	1,044	630
たな卸資産の増減額(は増加)	1,213	1,303
仕入債務の増減額(は減少)	2,697	1,127
預り敷金及び保証金の増減額(は減少)	83	1,608
その他	257	1,085
小計	1,983	2,544
利息及び配当金の受取額	351	397
利息の支払額	84	119
法人税等の支払額	308	175
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,941	2,646

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（は増加）	2,310	5,920
有形固定資産の取得による支出	2,478	8,604
有形固定資産の除却による支出	298	158
有形固定資産の売却による収入	12	53
無形固定資産の取得による支出	281	43
無形固定資産の売却による収入	40	-
投資有価証券の取得による支出	4	4
投資有価証券の売却及び償還による収入	0	1,059
関係会社株式の取得による支出	-	12
関係会社株式の売却による収入	24	-
貸付金の回収による収入	54	56
長期貸付けによる支出	-	72
投資活動によるキャッシュ・フロー	621	1,805
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	757	1,002
長期借入金の返済による支出	466	465
長期借入れによる収入	-	8,500
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	351	351
少数株主への配当金の支払額	80	61
設備関係割賦債務の返済による支出	-	2
その他	65	72
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,721	6,543
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	400	7,384
現金及び現金同等物の期首残高	7,633	5,758
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 7,232	1 13,143

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)	
(会計方針の変更)	
<p>「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日公表分。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から期間定額基準及び給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法をそれぞれ割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。</p> <p>退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。</p> <p>この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が216百万円、退職給付に係る負債が123百万円、利益剰余金が60百万円それぞれ増加しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業損益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
受取手形割引高	183百万円	121百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
受取手形	83百万円	-百万円
支払手形	59百万円	-百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
販売諸掛費	641百万円	480百万円
広告宣伝費	487百万円	534百万円
給料及び手当	2,230百万円	2,207百万円
賞与引当金繰入額	209百万円	207百万円
退職給付費用	142百万円	127百万円
役員退職慰労引当金繰入額	24百万円	37百万円
福利厚生費	404百万円	414百万円
旅費及び交通費	428百万円	425百万円
減価償却費	336百万円	353百万円
研究開発費	1,510百万円	1,773百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
現金及び預金勘定	24,607百万円	25,918百万円
有価証券勘定	292百万円	293百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	17,668百万円	13,068百万円
現金及び現金同等物	7,232百万円	13,143百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月28日 定時株主総会	普通株式	351	10.00	平成25年12月31日	平成26年3月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年3月27日 定時株主総会	普通株式	351	10.00	平成26年12月31日	平成27年3月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	繊維	医薬品	機械関連	不動産	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
売上高								
外部顧客への売上高	4,822	7,527	6,659	3,652	1,619	24,280	-	24,280
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	-	0	13	116	130	130	-
計	4,822	7,527	6,659	3,665	1,735	24,411	130	24,280
セグメント利益	81	212	284	1,175	50	1,804	716	1,087

- (注) 1. その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホームセンター、ビル管理サービス、訪花昆虫の製造・販売等の事業を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額 716百万円には、セグメント間の取引消去 9百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 707百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	繊維	医薬品	機械関連	不動産	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
売上高								
外部顧客への売上高	4,957	7,352	6,852	3,971	1,213	24,347	-	24,347
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	-	4	7	150	165	165	-
計	4,959	7,352	6,857	3,979	1,364	24,513	165	24,347
セグメント利益又は 損失()	13	233	93	751	65	559	842	282

- (注) 1. その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホームセンター、ビル管理サービス、訪花昆虫の製造・販売等の事業を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失()の調整額 842百万円には、セグメント間の取引消去 38百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 803百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。
3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

当該変更による当第2四半期連結累計期間の各セグメント損益に与える影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	21円58銭	15円29銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	758	537
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	758	537
普通株式の期中平均株式数(株)	35,152,928	35,152,517

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8 月 6 日

片倉工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内 田 淳 一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 箕 輪 恵 美 子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている片倉工業株式会社の平成27年1月1日から平成27年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年1月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、片倉工業株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。